

安倍政権の東南アジア外交とインド太平洋戦略*

林 賢 参

(台湾・国立台湾師範大学東アジア学科准教授)

【要約】

小論は、戦後日本の東南アジア外交を概観するうえで、安倍政権の東南アジア外交を分析する試みである。戦後日本の東南アジア外交では、東南アジアの天然資源と日本製品の輸出市場を確保する経済面の目標、及び日本の海外貿易を支えるシーレーンの安全確保を目指す安全保障面の目標が追求されていた。今の安倍政権は、対ASEAN外交5原則に続き、自由で開かれたインド太平洋戦略を打ち出した。この戦略には、東南アジアを含むインド太平洋地域向けのインフラ輸出を日本経済の復興に結び付けるという経済面、及び中国の台頭が生じる潜在的な脅威や挑戦に備えるためのヘッジングという安全保障面の目標がある。

キーワード：福田ドクトリン、戦略援助、地球儀俯瞰外交、四者連合、自由で開かれたインド太平洋戦略

一 はじめに

2012年12月に行われた衆議院総選挙で、自民党を率いる安倍晋三は、与党民主党を破って首相として再登板した。2007年9月に政権を投げ捨てたと批判された安倍も、吉田茂・元首相に次ぎ、戦後首相の座に返り咲いた二人目となった。しかし、2007年と比べて2012年という時期では、日本を取り巻く国際情勢は、一段と不透明さと厳しさを増していた。日中関係に限って言えば、2010年という時点で、中国は国内総生産（GDP）が5兆ドルを超え、日本を追い抜き、国防予算も日本の二倍以上で¹、GDPとともに米国に次ぐ世界第二位の経済軍事大国に躍り出た。日本にとって2010年は、まさに「チャイナ・ショック」の年であった。中国が増強する国力を如何に行使するかは、国際社会の主たる関心事となっている。

実際には、経済的・軍事的に台頭している中国は、活発な海洋進出を図っており、領有権争いに関わる領域を含む海洋権益の確保を重視する対外強硬論をちらつかせている。2009年11月、訪中したオバマ（Barack Obama）米大統領と胡錦濤・中国国家主席が発表した米中共同声明に盛り込まれた中国側の「核心的利益」（core interests）という表現は、まさに今後中国が核心的利益に関する自己主張を前面に出し、それを確保するために強い姿勢で臨むことを予告したように伺わせる。スウェイン（Michael D. Swaine）は、中国が主張する核心的利益は、明確に規定しているのが台湾、チベット、新疆など領土問題にとどまったが、日本・東南アジア諸国と領有権を争って

* 小論は日本台湾交流協会2017年度第二回招聘活動の助成によるもので、ここで感謝の意を申し上げる。

¹ 『平成24年版 防衛白書』（第1章第3節 中国軍事）防衛省、2012年8月、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html。

いる尖閣（中国名：釣魚島）諸島問題と南シナ海問題について、非公式の形でそれらを「核心的利益」あるいはそれに関わる「重大な関心事項」と位置付け、中国の対外行動が独断さ（assertiveness）を増すことを明らかにした²。また、高木誠一郎は、スウェインの研究を踏まえて、中国は石原慎太郎・東京都知事の尖閣買い取りなどの動きをけん制するため、意図的に「尖閣問題が『核心的利益』と規定されるか否かを明確にしない微妙なものとなっている」と指摘し³、スウェインと同じ判断を示している。

安倍自民党が2012年12月に提出した政権公約では、日米同盟の防衛協力の強化で中国の台頭から生じる脅威を均衡すると共に、インド、オーストラリア、そしてASEAN諸国との安全保障的協力を推進すると主張している⁴。2013年1月2日から、発足したばかりの安倍第二次内閣は、首相、副首相兼財務大臣（麻生太郎）、及び外務大臣（岸田文雄）など内閣最重要閣僚を動員して東南アジア7カ国とオーストラリアを訪問した。さらに、注目すべきは、安倍首相本人が2013年の間に東南アジア諸国連合（Association of South East Asian Nations, ASEAN）加盟10カ国すべてを訪問し、年末にはその集大成として日本・ASEAN特別首脳会議を東京で招集し、南シナ海における海洋安全保障協力を議題として取り上げたことである。こうした安倍政権の東南アジア外交戦略の目標は、ASEANという多国間組織

² Michael D. Swaine, “China’s Assertive Behavior Part I: “Core Interests,”” *China Leadership Monitor*, (Hoover Institution, Stanford University), No.34 (February 22, 2011), pp. 1-25.

³ 高木誠一郎「『核心利益』論の展開と中国外交」山本吉宣主査『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』（日本国際問題研究所、2013年3月）第4章（67～82ページ）、http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Asia_Security/H24_Asia_Security.php。

⁴ 「外交を、取り戻す」『自民党の政権公約』自民党、https://www.jimin.jp/election/results/sen_shu46/。

の制度的機能あるいは東南アジア地域秩序を確かなものとすることに協力し、その協力を通じて近年東南アジアに外交攻勢を強めている中国に「ヘッジング」(hedging)をかけるというものである。

中国の台頭による米中の国力消長、いわゆるパワー・トランジション(power transition)の傾向が顕著になっている情勢下で、日本は対中ヘッジング戦略を講じており、その核心は、「中国を敵とせず協力関係を保ちつつ、中国の引き起こす安全保障上のリスクに対応」することにある⁵。従って本稿は、安倍政権の東南アジア外交と「自由で開かれたインド太平洋戦略」(Free and Open Indo-Pacific Strategy、以下はインド太平洋戦略と称す)には、対中ヘッジングという戦略的インプリケーションがあるとみて論述する。ヘッジングとは、関与(engagement)とバランシング(balancing)を巧みに使い分ける硬軟両様な考え方である。図1に表現したように、関与とバランシングを天秤の両端にかけて、その真ん中にはヘッジングがある。そのヘッジングは、バランシングの方に傾けるハード・ヘッジングを選ぶか、それとも関与の方に傾けるソフト・ヘッジングを選ぶかは、対象国の対外姿勢次第である。

図1 ヘッジングと関与、バランシングの相互関係



出典：筆者作成

⁵ 山本吉宣「序章 日米中関係の中長期的展望—パワー・トランジションの中の日米中関係」山本吉宣主査『日米中関係の中長期的展望』(日本国際問題研究所、2012年3月)、http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Japan_US_China/H23_Japan_US_China.php。

安倍首相の重要なブレーン、国家安全保障局初代局長を務めている谷内正太郎は、安倍第二次内閣の外交基本路線が日米同盟を基軸に多角的な外交戦略を展開していく「地球儀を俯瞰する外交」であり、それが第一次内閣の「自由と繁栄の弧」(Arc of Freedom and Prosperity)構想につながることを明らかにした⁶。そこで、本稿は安倍政権が前後して提出した「自由と繁栄の弧」とインド太平洋戦略を検討し、安倍政権がインド太平洋という新しい地政学的概念あるいは地域で、如何に東南アジア外交を展開してきたのか、その政策目標が何かを明らかにする狙いである。その際、日本が対東南アジア外交を展開している時、常に陰の主役を演じる中国の東南アジア外交にも触れることにする⁷。これを踏まえて、まず、安倍政権の東南アジア外交の土台として、戦後日本の東南アジア外交を概観する。そして、安倍政権の東南アジア外交政策を動かす戦略的思考について検討を加えるうえで、中国の台頭を念頭に展開されている同政策の動向を明らかにすることを試みる。

二 資源・市場の獲得と地域の安定を目指す戦後日本の東南アジア外交

米ソ冷戦時代において、アメリカは日本を共産勢力の東南アジア地域への拡散を封じ込めるための防波堤としての役割に期待をかけるため、『日米安全保障条約』に調印したほか、日本と東南アジアとの経済関係強化に協力してきた。一方、日本は『サンフランシスコ平和条約』に基づいて東南アジア諸国との戦後処理に着手し、その

⁶ 「地球を俯瞰する安倍外交—谷内正太郎内閣官房参与インタビュー(1)」『nippon.com』2013年7月5日、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>。

⁷ 山影進「外交イニシアティブの試金石—対東南アジア外交の戦略的重要性」国分良成編『日本の外交第4巻 対外政策 地域編』(岩波書店、2013年)第6章。

賠償の支払いにあたり、日本政府がその賠償額に相当する製品あるいはサービスを日本企業から調達し、賠償相手国に提供した。こうした日本の戦後処理は、日本と賠償相手国との関係改善だけではなく、日本経済の成長にも役立ったのである。1960年代、高度成長を成し遂げた経済力を背景に、日本の東南アジア向けの経済援助は、外交手段として積極的に活用され、道路や港湾などのインフラ整備に注ぎ、経済の持続可能な発展を支える資源供給の確保と輸出市場の拡大に務めてきた⁸。こうした日本の経済協力は、東南アジアにおける共産主義勢力の拡大を封じ込めるための対米戦略援助であった。しかし、目立った日本企業の東南アジア進出は、東南アジア諸国のナショナリズムに火をつけたように反日気運が高まったという思わぬ結果をもたらした。それを象徴する例は、1974年1月田中角栄首相の東南アジア歴訪時にタイとインドネシアで起きた大規模な反日デモと暴動である。

1 転換期としての福田ドクトリン

東南アジアの反日騒動に加えて、1970年代には、日本を取り巻く国際環境に大きな変化が生じた故に、日本の対東南アジア外交の見直しや調整が求められた。1969年1月に発足したニクソン（Richard Nixon）米政権は、ベトナム戦争の泥沼からの脱却、アメリカ経済の再建を図ろうとし、また中国と連携してソ連をけん制するため、新たな経済と安全保障政策を次々と打ち出した。当時アメリカに次ぐ世界第二位の経済大国となっていた日本は、平和憲法をテコに安全保障面での国際貢献をせず「ただ乗り」と非難され、アジア地域の安定における役割を分担するよう米側に強く求められてきた。

⁸ 五百旗頭真編『戦後日本外交史 第3版』（有斐閣、2010年）132～134ページ。

日本にとって東南アジアは、天然資源、輸出市場、投資先を提供する地域だけではなく、日本の海外貿易を支えるシーレーン（Sea Lane）の南西ルート、つまり、日本と中東、ヨーロッパ、アフリカを連結する海上輸送線を制する要衝でもあり、日本の中東から輸入する原油はまさにこのシーレーンに頼ることになり、その戦略的重要性は贅言を要しない⁹。このような経済的安全保障の観点から見ても、東南アジアが反日ムードに覆われることは、日本の経済発展と安全保障にとって看過できるような事態ではないが、福田ドクトリンの発表は、こうした反日危機を好機に転換させた。1976年12月に組閣した福田赳夫は翌年8月、ASEAN加盟5カ国を歴訪し、最後の訪問先フィリピンのマニラで政策演説を行い、日本の対東南アジア外交の三原則を取り上げ、その後「福田ドクトリン」と呼ばれたものは、以下のようなものである¹⁰。

第一に、日本は平和に徹し軍事大国にはならないことを決意し、東南アジアひいては世界の平和と繁栄に貢献する。

第二に、日本は東南アジア諸国との間に、真の友人として心と心のふれ合う相互信頼関係を築きあげる。

第三に、日本は「対等な協力者」の立場に立つて、ASEANの連帯と強靱性強化の自主的努力に対し、他の域外諸国とともに積極的に協力し、また、インドシナ諸国との間には相互理解に基づく関係の醸成をはかり、東南アジア全域にわたる平和と繁栄の構築に寄与する。

こうした東南アジア政策の中心的な役割を担うのは、日本の政府

⁹ 山影進、前掲書。

¹⁰ 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ（わが国の東南アジア政策）」『データベース「世界と日本」』（日本と東南アジア）、1977年8月18日、<http://worldjpn.grips.ac.jp>。

開発援助（Official Development Assistance, ODA）である。福田は演説で、「わが国は、既に今後5年間のうちに、政府開発援助を倍増以上に伸ばす方針を」表明したからである¹¹。1980年代以降、中国向け ODA が開始されたこともあって、東南アジア向け ODA の受け取り比率は低下したものの、日本の ODA 総額は、この時期から大幅に増額することにより、東南アジア向け ODA の絶対額が常に増加傾向を示していた¹²。福田演説の起草に携わった枝村純郎は、福田外交の理念について、世界第二位の経済大国に相応しい国際貢献の決意を示すこと、東南アジア地域の安定の基軸とする ASEAN の連帯強化に協力すること、インドシナ三カ国を含めて東南アジア諸国との相互信頼関係を築き上げることなどを列挙した¹³。転換期とされる日本の東南アジア政策は、ASEAN 加盟国の連帯強化を支援したりインドシナにも関与したりして、東南アジア地域全体の繁栄と安定を目指そうとしていた¹⁴。これも米軍のベトナム撤退から生じた東南アジア地域の権力空白状態を日本が経済力で埋めて米国の力を補完するというような考え方があったと思われる¹⁵。

このような経済援助政策を前面に出したのは、平和憲法の制約で国際社会への軍事援助が制限された中で、日本政府が経済援助を軍事援助の代替物と見なす戦略援助の考え方が働いた結果であろう¹⁶。

¹¹ 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ（わが国の東南アジア政策）」、前掲資料。

¹² 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』（上巻）（国際協力推進協会、1990年）、60ページ（表Ⅱ-3）。

¹³ 枝村純郎『福田ドクトリン』から三十年—理念主導の外交』（日本国際問題研究所、2008年4月9日）、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=155。

¹⁴ 山影進、前掲書。

¹⁵ 波多野澄雄・佐藤晋『現代日本の東南アジア政策—1950- 2005』（早稲田大学出版部、2007年）、83ページ。

¹⁶ デニス・T・ヤストモ著、渡辺昭夫監訳『戦略援助と日本外交』（同文館、1989年）、

福田のあとを継いだ大平正芳首相は、経済による戦略援助に理念を込めるかそれともその方向性を付けるために、「総合安全保障」という概念を提示した¹⁷。その後、日本政府は対外経済協力を総合安全保障政策に結びつけて強調するようになった。1987年5月1日、訪米中の中曽根康弘首相は講演で、日本の対外経済援助政策を「西側の責任ある一員として、米国との協議のもとに、世界の平和と繁栄のために積極的に貢献する」ような戦略的な枠組みとして位置付けており¹⁸、アメリカの対外政策を支援する中曽根外交の戦略的インプリケーションを明らかにした。

2 ARFの創設とASEAN+3の制度化への関与

1970年代末、インドシナにおいては、ベトナムによるカンボジア侵攻及びカンボジア内戦が生じており、ASEANはその問題解決にあまり役割を果たせず¹⁹、東南アジア地域機構としての限界を見せた。カンボジア内戦について、日本は仲介役を務めたこともあって、最終的に1991年10月にパリで開かれた国際会議では、カンボジアの各勢力による内戦終結の合意にこぎつけた。これを受けて日本は、翌年9月、『国際平和協力法』に基づいて自衛隊と文民警察官を「国連カンボジア暫定統治機構」(UNTAC)に派遣し、カンボジアの国家再建に貢献した²⁰。その後、冷戦終結による国際環境の激変を背景

4ページ。

¹⁷ 「政策研究グループにおける大平総理大臣の発言」、『データベース「世界と日本」』（日本の安全保障政策）、1979年4月2日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>。

¹⁸ デニス・T・ヤストモ著、前掲書、12～13ページからの引用。

¹⁹ 山影進、前掲書。

²⁰ 「カンボジア和平及び復興への日本の協力」外務省、2007年1月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/kyoryoku.html>。

に、ASEANは東ティモールを除いて東南アジア全域をカバーする10カ国体制へと変貌し、ASEANをハブにするアジア太平洋地域の平和と安定に役立つと思われる様々な制度も次々と作られていった。その中で、最も注目されたのは、ASEAN地域フォーラム(ASEAN Regional Forum, ARF)の創設とASEAN+3(日中韓)の制度化である。

1991年7月、ASEAN拡大外相会議に出席した中山太郎外相は、アジア太平洋地域の長期的な安定を確保するため、ASEAN拡大外相会議の下に政治対話の場として高級事務レベル協議の仕組みを設置するよう提案したが²¹、ASEAN側は最終的に中山提案とは異なり、ASEANルール(ASEAN Way)²²に基づく仕組みであるASEAN地域フォーラム(ARF)を発足し、現在の26カ国とEUを擁するアジア太平洋安全保障対話の仕組みとして発展してきた。最も重要視される南シナ海問題において、ASEAN係争諸国あるいは「航行の自由」(Freedom of Navigation, FON)を重視する日米などは、ARFの枠組みを活用して南シナ海における中国の独断行動をけん制するという意図があると言っても過言ではない。

また、ASEAN+3を開催するきっかけとなるのは、1997年7月のタイ・バーツ暴落に端を発する東南アジア通貨危機であった。この危機に襲われた中で、「ASEAN+日中韓三カ国」の非公式首脳会議は同年12月に初めて開催され、危機脱出策を模索したが、危機は収まらなかった。そのために、翌年12月のASEAN首脳会議を主催したベトナムは、再び日中韓三カ国首脳を招待し、二回目のASEAN+3

²¹ 「ASEAN 拡大外相会議・全体会議における中山外務大臣ステートメント」『データベース「世界と日本」(ASEAN)、1991年7月22日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>。

²² ルールとしての「ASEAN Way」について、佐藤考一「米中関係の展開とASEAN」『国際問題』、No.628(2014年1・2月号)、24～37ページ。

首脳会議が行われた。この会議で小渕恵三首相は、総額 300 億ドルにのぼる「新宮沢構想」を発表し、金融危機に襲われた ASEAN 諸国と韓国に資金援助の意向を表明した。これをきっかけに首脳会議と金融・外交閣僚級会合を含む ASEAN+3 枠組みが確立されたのである²³。

こうした ASEAN 関連の制度化が進められた中で、日中両国の競争が徐々に浮き彫りになっていく。2000 年に入ると、中国は高度成長を成し遂げた経済力をテコに東南アジアに外交攻勢を強め、ASEAN+3 の制度化のリーダーシップを握ろうとしている。また、中国は日本に先駆けて 2001 年の ASEAN+3 首脳会議で、ASEAN との自由貿易協定 (FTA) について 10 年以内の締結に向けて合意した。それに対し、日本は翌年の首脳会議で、ASEAN との間に「包括的経済連携協定」(Comprehensive Economic Partnership Agreement, CEPA) を 10 年以内のできるだけ早期に実現することで合意した。その後、小泉首相の靖国神社参拝を背景に、日中両国は関係悪化の一途をたどっており、東アジア共同体の提案や東アジア・サミット (East Asia Summit, EAS) の主催などをめぐる日中間の主導権争いが繰り広げられ、ASEAN との関係強化や地域機構の制度づくりの主導権をも競い合う光景をあらわにした²⁴。

三 安倍第一次内閣の東南アジア外交

2006 年 10 月初め、小泉の後を継いだ安倍晋三は、小泉の靖国参拝

²³ 田中明彦『アジアの中の日本』(NTT 出版、2007 年)、234~243 ページ;大庭三枝「変容する日 ASEAN パートナースイップ:東アジア地域秩序の基軸に」『nippon.com』2017 年 8 月 7 日、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00345/>。

²⁴ 田中明彦、前掲書、288~291 ページ;大庭三枝、前掲資料「変容する日 ASEAN パートナースイップ」。

問題で悪化した日中関係を改善するため、「氷を砕く旅」と呼ばれる訪中をした。これを境に、日中両国は戦略的互惠関係の構築を目指そうと躍起になっており、一時に関係が好転した。翌年9月、安倍は健康を理由に総辞職したが、その後の自民党政権と2009年に発足した民主党政権は、日中戦略的互惠関係の構築を引き続き推進した。しかし、2010年9月に起きた中国籍漁船と海上保安庁巡視船との衝突に端を発した尖閣諸島の領有権争いにより、日中関係は再び悪化に転じてきた。これを背景に日中両国は、パートナーであると同時にライバルでもあるという様相を鮮明に呈するようになり、それぞれ東南アジア地域における影響力の拡大に力を注いできた。

1 中国の対ASEAN外交攻勢

1990年代以降、南シナ海の領有権紛争をめぐる中国の主張と独断行動を背景に、東南アジア諸国の中国脅威論が徐々に現れてきた²⁵。こうした中国脅威論を払しょくし²⁶、東南アジアでの発言力を高めるためにも、中国はARFの発足を機に、ASEAN+3や中国・ASEANなど対話枠組みの制度化に積極的に関与し、ASEANとのパートナーシップ強化に踏み切った。また、中国は「南シナ海における関係国の行動に関する宣言」(Declaration on the Conduct of Parties in the South China Sea, DOC)を受け入れ、「東南アジア友好協力条約」(Treaty of Amity and Cooperation in Southeast Asia, TAC)に署名したりすることで、中国の平和的台頭をASEAN諸国にアピールした。中国のASEAN接近の意図は、東南アジアという中国の周辺地域で日米両国の影響

²⁵ この点について、佐藤考一「南シナ海紛争・東南アジア非核地帯構想とARF・ASEAN中国首脳会議」『中国脅威論とASEAN諸国』(東京：勁草書房、2012年)第四章。

²⁶ 飯田将史「中国の東南アジアに対する安保協力—ARFへの対応を中心に—」『防衛研究所紀要』第6巻第1号(2003年9月)、95～107ページ。

力をできる限り薄くさせる一方、中国の影響力を強化して好ましい周辺地域秩序を構築するということである。

経済面から言えば、中国経済の高度成長を背景に、中国とASEAN諸国の経済関係は急速に発展してきた。1990年と2005年の中国対ASEAN貿易総額を比べてみると、輸出は14.8倍、輸入は25.4倍と目覚ましい急拡大を示した²⁷。また、2000年と2010年のASEAN諸国の貿易相手の輸入・輸出シェアを比較すると、対中輸出・輸入のシェアは、4%・5%から11%・14%に大幅に増加しているのに対し、対日輸出・輸入のシェアは、13%・19%から10%・12%に低下している²⁸。同じように2016年のデータと比較しても、日本側はさらに8%・10%に低下し、中国側は13%・20%に拡大している²⁹。中国とASEAN諸国の貿易関係が緊密になるほど、ASEAN諸国は、「勝ち馬に乗る」というような対中姿勢をとる可能性が高くなる一方、日米などと協力して中国をバランスする意欲が低くなると思われる³⁰。それに加えて、1997年7月のアジア金融危機で、中国は影響を受けた東南アジア諸国に経済支援をしたり、地域経済安定化のために人民元の切り下げを回避したりして、責任ある大国として役割を果たしたと高く評価された。従って、東南アジアにおける中国のプレゼンスの増大に伴い、中国はそれをテコにASEAN関連地域機構の

²⁷ 石川幸一「急拡大する中国とASEANの貿易関係」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2006 (No. 66)、48～67ページ。

²⁸ 「ASEAN情報マップ」ASEAN-JAPAN CENTRE、6ページ、http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/base/outline/aseanmap_full.pdf/at_download/file。

²⁹ 「ASEAN情報マップ」(2017年12月改訂版)ASEAN-JAPAN CENTRE、12ページ、http://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/2017/12/WEB_full-page_ASEAN_Map2017_12051.pdf。

³⁰ Denny Roy, "Southeast Asia and China: Balancing or Bandwagoning," *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, No. 2 (August 2005), pp. 305-322.

制度化に影響力を発揮し、中国にとって望ましい方向へ導かせるようになった。

安全保障面から言えば、中国寄りの立場をとっているラオス、カンボジア、ミャンマーを除いて ASEAN 諸国は、経済的に台頭する中国が東南アジア地域の経済発展に役立つことを歓迎する一方、軍事力を増強しつつある中国が地域を支配する可能性を恐れている³¹。このような対中懸念こそ ASEAN 諸国の中国脅威論を生み出す源であり、アメリカが打ち出したアジアへの「ピボット」(pivot)や「リバランス」(rebalance)戦略を歓迎する原動力でもある。そこで、中国は ASEAN の地域統合や秩序構築において、日米などが中国をけん制するような制度づくりを警戒しながら、日米の影響力を希釈することに躍起となった。他方、ASEAN 諸国も ARF や ASEAN+1 などの多国間対話の場を創設し、日米など域外大国の協力を得て中国の独断行為をけん制しようと意図している³²。こうした ASEAN 諸国の意図が強ければ強いほど、日本は ASEAN 諸国の協力を得て中国をけん制する可能性が大きくなる。

2 「自由と繁栄の孤」構想と日米豪印の四者連合の試み

安倍晋三は 2006 年 7 月、組閣する前に公刊した著書で、日本と「自由、民主主義、基本的人権、法の支配」といった普遍的価値を共有する米豪印三カ国の首脳または外相レベルの戦略的協議を行い、こ

³¹ Vibhanshu Shekhar, “ASEAN’s Response to the Rise of China: Deploying a Hedging Strategy,” *CHINA REPORT*, Volume 48, Issue 3, August 2012, pp. 253-268.

³² 菊池努によると、ASEAN 諸国の対外関係の基本は、大国の力の行使を抑制したり、大国間の力の緩やかな均衡状況を利用したりして自らの行動の余地を拡大することにある。菊池努「インド太平洋地域秩序と地域制度、スイング・ステート」黒柳米司編著『「米中対峙」時代の ASEAN』(東京：明石書店、2014 年)、第二章。

うした普遍的価値観をほかの国々と共有するために協力するよう呼び掛けている³³。第一次内閣を発足した安倍は、国会所信表明で「ASEANとの協力を一層進めるとともに、アジアに存在する民主国家として、自由な社会の輪をアジア、そして世界に広げていくため、オーストラリアやインドなど、基本的な価値を共有する国々との首脳レベルでの戦略的な対話を展開」と指摘し、アジア、そして世界へ普遍的価値を広げていくとの決意を示した³⁴。

2006年11月、麻生太郎外相は政策演説で、安倍首相の価値観外交に呼応するかのよう、普遍的価値を共有する国々と連携し、ユーラシア大陸の外縁に沿って朝鮮半島から、東南アジア、南アジア、中央アジア・コーカサス、トルコ、それから中・東欧にバルト諸国にいたる広大な弧状の地域を「自由と繁栄の弧」にする構想（図2）を明らかにした。その実現にあたり、麻生は、日本は米国、オーストラリア、インド、それにEU諸国という普遍的価値と利益を共有する同盟友好国と協力して「自由と繁栄の弧」の形成・拡大に努めていくと強調した³⁵。

³³ 安倍晋三『美しい国へ』（東京：文春新書、2006年）、162～164ページ。

³⁴ 安倍晋三「第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。

³⁵ 麻生太郎『『自由と繁栄の弧』をつくる：拡がる日本外交の地平』外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

図2 「自由と繁栄の弧」



出典：『「自由と繁栄の弧」をつくる』、外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。

「自由と繁栄の弧」は、米国防総省が2001年9月に起きた同時多発テロ事件直後に発表した「四年毎の国防計画見直し」(Quadrennial Defense Review)で、アフリカやバルカン半島から中東をって東南アジア、朝鮮半島に至る帯状の紛争多発地域を「不安定の弧」(arc of instability)と呼ぶ概念を念頭に描いた構想だと思われる。米国が軍事力でこの弧を安定させるのに合わせて、日本はその安定回復に向けてODAの供与や人的交流など経済的・政治的援助を行い、米国をサポートするといった戦略援助を進めていこうとしていた。

2007年1月、安倍首相は日本・ASEAN首脳会議に臨んで、普遍的

価値の共有を基礎とする ASEAN 統合を支援するため、2006 年設置済みの日 ASEAN 統合基金に加え、ASEAN の「バランスのとれた経済発展」をはじめとするイニシアティブを提示し、メコン川流域のミャンマー・ラオス・タイ・カンボジア・ベトナムからなるメコン地域諸国を経済協力の重点地域として ODA を拡充すること、経済連携に向けた ASEAN 諸国の努力を支援するために新たな協力を実施すること、日本・ASEAN の CEPA 交渉の妥結に全力を挙げることを約束した³⁶。経済面から言えば、日本は当時 ASEAN の最大の域外貿易相手国、外資投資国、ODA 供与国であるのに対し、ASEAN は日本の最も重要な貿易・投資パートナーの一つである。そこで、安倍政権は ASEAN 全体との CEPA 交渉を早期に妥結できるよう努力すると同時に、ASEAN 諸国との二国間経済連携協定（Economic Partnership Agreement, EPA）について、タイ、インドネシア、ブルネイとの交渉も各々大筋合意に漕ぎつけて署名した³⁷。2007 年 8 月、日本・インドネシア EPA の署名に臨んだ安倍は、インドネシアで演説し、日本のシーレーンの要衝に位置する ASEAN の重要性を強調するうえで、日本政府がメコン地域への重点的援助や ASEAN 統合などに支持・協力することを改めて表明した³⁸。

インドネシア訪問の後、安倍は次の訪問先インドに出発した。インドは 1990 年代前半から、東南アジア諸国との政治・経済・安全保

³⁶ 「第 10 回 ASEAN+3 首脳会議(概要)」外務省、2007 年 3 月 13 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html。

³⁷ 「日・ASEAN 包括的経済連携協定」外務省、2018 年 1 月 26 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/。

³⁸ 「インドネシアにおける安倍総理大臣政策スピーチ『日本と ASEAN—思いやり、分かち合う未来を共に』」、外務省、2007 年 8 月 20 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0820.html。

障関係の強化を目指すルック・イースト（Look East）政策を打ち出したことで、東南アジア地域が日印協力の場になってきた。前述したように、中国は同じ時期に東南アジアへの外交攻勢を強めてきた反面、その対外的独断姿勢が東南アジア諸国の懸念をも引き起こした。この中国に対する懸念を背景に、東南アジア諸国は、アメリカ、日本、インドなどの域外大国を巻き込んで中国をけん制する意図が見て取れる。実際には、日印両国も中国の台頭に対する懸念を背景に、経済面や安全保障面での協力関係を強化し始めたわけである。2007年8月、安倍は「二つの海の交わり」と題するスピーチをインド国会で行い、日印両国が「自由と繁栄の弧」の要をなして米国、オーストラリアと協力し、太平洋全域及びインド洋に面する南アジアを含む「拡大アジア」に自由と繁栄をもたらそうと訴えている³⁹。

安倍のインド訪問に先立って日米豪印四カ国は5月25日、マニラで開かれたARF会議の隙間を利用して独裁国家中国の台頭に備えるための民主的平和を拡大する四者連合（Quadrilateral Group）を非公式で協議した⁴⁰。最も注目を集めたジェスチャーとして、同年9月初め、日本はオーストラリア、シンガポールに加えて、1990年代から始まった米印合同海軍演習「マラバール」（Malabar）に初めて参加した。演習の場所は、インド東岸の港湾都市ビジャカパトナム（Visakhapatnam）からマラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン・ニコバル（Andaman and Nicobar Islands）諸島の東岸に至るベンガル湾海域であるが⁴¹、それは、日米豪印四カ国が共同でマラッカ海峡

³⁹ 安倍晋三「二つの海の交わり」外務省、2007年8月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。

⁴⁰ Brahma Chellaney, Australia-India-Japan-US Quad, *The Japan Times*, July 19, 2007, <http://chellaney.net/2007/07/19/australia-india-japan-us-quad/>。

⁴¹ 海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』2007年7月号、12ページ、

の航行安全を守る体制作りの瀬踏みといってもよい。しかし、中国の強い反発に遭い、また、インド、そしてオーストラリアそれぞれの国内事情や対中関係の考慮で、この四者連合の試みが頓挫した。

2010年以降、中国は海空軍の増強をテコに海洋進出が一段と活発になった。その中で最も懸念されるのは、中国が南シナ海で七つの環礁を埋め立てて海空軍の拠点化を進めており、それにより南シナ海における軍事バランスが益々中国側の有利に傾いていくように思われる。一方、ルック・イースト政策を掲げているインドは、ASEAN諸国との経済協力を強化するとともに安全保障面での協力をも深めようとした。長尾賢によると、インドは武器の運用に関する教育や整備、共同訓練、武器の取引など三つの分野に分けてベトナム、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーなどASEAN諸国との軍事交流を実施している⁴²。そこで、ASEAN諸国に接近しているインドは、中国が南シナ海又は東南アジアでの影響力を拡大する動きを警戒し、日米と協力して中国をけん制することで、日印両国が東南アジアを含むインド太平洋地域で協力しようという安倍の提唱に応えるようになった。

四 台頭する中国を念頭に置いたインド太平洋戦略： 経済面と安全保障面の協力強化

安倍は第一次内閣の時から、日中戦略的互惠関係の構築（関与）、および日米同盟の強化や四者連合（バランスング）など対中ヘッジング戦略を模索し続けてきた⁴³。具体的に言うと、現段階では、安倍

<https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/pdf/200707.pdf>.

⁴² 長尾賢「インドと東南アジアの防衛協力の進展が日本にもたらす機会」『国際情報ネットワーク分析 IINA』、<https://www.spf.org/iina/articles/nagao-india-defense.html>。

⁴³ 林賢参「第二次安倍晋三内閣の対中ヘッジング戦略」『問題と研究』第43巻2号(2014)

政権は対中ヘッジングの一翼を南シナ海に面する ASEAN 諸国に担わせるため、ODA の供与を通じてベトナム、フィリピン、インドネシアに対する海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングを支援し続けている。2013年12月、安倍は日本・ASEAN 特別首脳会議を招集し、海洋安全保障、及び航行・飛行の自由と安全を確保する協力を強化するよう呼び掛けた⁴⁴。とはいえ、日本の対 ASEAN 外交の狙いは、海洋安全保障にとどまらず、日本・ASEAN の経済協力の強化を通じて ASEAN 諸国の対中一辺倒を防ぐとともに、日本経済の復興にも役立って、中国のパワーを相殺するまでに日本のパワーを強めることにある。また、近年日印関係が飛躍的に進展している背景には、中国の台頭に対する日印両国の共通の懸念がある。そこで、安倍政権はインド太平洋地域を協力の場とし、米印豪を巻き込んで経済と安全保障の両面での協力を進めていくというような対中ヘッジング戦略を練り上げていくと考えられる。

1 質の高いインフラ輸出を日本経済再生に結び付ける

東南アジア諸国は戦後日本の繁栄に欠かせない経済的パートナーである。特に、近年インドネシア、タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、フィリピンなど ASEAN 六カ国の経済成長も著しいため、日本と ASEAN 諸国の経済関係を一層強化していけば、日本経済の再生にもつながると思われる。2013年1月、公表された安倍政権の ASEAN 外交5原則の第3項目では、「様々な経済連携のネットワークを通じて、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流

年4-6月)、29~65ページ。

⁴⁴ 「日・ASEAN 特別首脳会議(概要)」外務省、2013年12月14日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html。

れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN 諸国と共に繁栄する」と規定し⁴⁵、ASEAN 諸国との経済協力を強化する意欲に溢れているように見える。外務省 HP をチェックしてみれば、安倍が ASEAN 諸国の首脳との会談で、貿易・投資、インフラ整備等の経済分野の協力を強調しており、そこには、二国間経済協力関係の緊密化と多国間経済協定の締結を通じて成長し続けている ASEAN 諸国の経済的活力を、日本経済の再生に取り組もうとの姿勢が明確に見られる⁴⁶。下の表を見れば、安倍が如何に東南アジア外交を重視しているかが分かる。

表 1 安倍首相の東南アジア訪問一覧（2018年4月執筆現在まで）

| 日付 | 訪問別 | 訪問先 |
|-------|-----------|---|
| 2006年 | 11月17～20日 | APEC 首脳会議 ベトナム |
| | 12月8～10日 | 二国間 フィリピン |
| 2007年 | 1月9～15日 | 東アジア・サミット フィリピン |
| | 8月19～25日 | 二国間 インドネシア、インド、マレーシア |
| 2013年 | 1月16～19日 | 二国間 ベトナム、タイ、インドネシア |
| | 5月24～26日 | 二国間 ミャンマー |
| | 7月25～27日 | 二国間 マレーシア、シンガポール、フィリピン |
| | 10月6～10日 | APEC 首脳会議 ASEAN 関連首脳会議 インドネシア ブルネイ |

⁴⁵ 「安倍総理大臣の東南アジア訪問（概要と評価）」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html。

⁴⁶ 「日・ASEAN 包括的経済連携協定」外務省、2018年1月26日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/index.html。インドネシアを除いての署名国がすでに国内批准手続きを済ませて発効した。

| | | | |
|-------|-----------|-------------------------|---------------------------|
| | 11月16～17日 | 二国間 | カンボジア、ラオス |
| 2014年 | 5月30～31日 | シャングリラ・ダイアログ | シンガポール |
| | 11月12～17日 | ASEAN関連首脳会議 | ミャンマー |
| 2015年 | 4月21～23日 | アジア・アフリカ会議60周年記念首脳会議 | インドネシア |
| | 11月18～23日 | APEC首脳会議、ASEAN関連首脳会議 | フィリピン マレーシア |
| 2016年 | 9月4～9日 | ASEAN関連首脳会議 | ラオス |
| 2017年 | 1月12～17日 | 二国間 | フィリピン、インドネシア、ベトナム、オーストラリア |
| | 11月9～15日 | APEC首脳会議 ASEAN関連首脳会議 | ベトナム フィリピン |

出典：外務省 HP（http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page24_000037.html）を基に筆者作成。

一方、ASEAN 諸国にとっては、2015年のASEAN共同体の実現を前に、東南アジアの海と陸に散在するASEAN各国をつなぐ連結性の整備や強化が主要課題であるが、2011年11月に行われた第14回日・ASEAN首脳会議においては、民主党野田佳彦内閣は、ASEAN連結性強化に向けて「陸の回廊」と「海の回廊」の整備、及び「ASEAN全域ソフトインフラ案件」を柱として支援を実施していくことを表明した⁴⁷。2012年12月26日、野田の後を継いだ安倍は、第二次内閣発足当日の閣議で「日本経済再生本部」の設置を決定し、その後、

⁴⁷ 「第14回日・ASEAN首脳会議（概要）」外務省、2011年11月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_14th.html。

『日本再興戦略』をも策定した⁴⁸。2013年版『日本再興戦略』のアクション・プラン「国際展開戦略」では、日本の「強みのある技術・ノウハウ」、特に鉄道や道路、発電所や上下水道などインフラ・システムを最大限に生かして海外市場の獲得をはかり、東南アジアがそのターゲットの一つであると規定している。そのために、安倍政権は2013年『インフラ・システム輸出戦略』を策定し、東南アジアを含めての海外輸出を目指しており⁴⁹、安倍自身もトップセールスの振る舞いで日本のインフラ・システムを東南アジアに売り込もうとしている。そこで、2013年末の日本・ASEAN特別首脳会議で安倍は、5年間で約2兆円規模のODA供与を活用し、ASEAN地域の質の高いインフラ整備への協力を表明した。具体的にいうと、日本はODA供与を通じてメコン地域にある「陸の回廊」及びインドネシア、フィリピン、シンガポール、マレーシアなどの「海の回廊」の整備の支援を実施しようとしている。

さらに、2015年5月21日、安倍は東京で開かれた国際会議で、東南アジア、南西アジアひいては中央アジアに至るまで、アジア地域の膨大なインフラ需要に応えるため、「日本の経済協力ツールを総動員した支援量の拡大・迅速化」など四本の柱からなる「質の高いインフラパートナーシップ」を発表し、日本政府はアジア開発銀行（ADB）と連携しながら、今後5年間で約1,100億ドルをアジア向けのインフラ整備に提供し、これを触媒として「世界中からアジア地域に対し、民間の更なる資金とノウハウ」の流れ込みを目指すこ

⁴⁸ 「これまでの『日本再興戦略』について」首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>。同戦略は年度ごとに更新する。

⁴⁹ 「インフラシステム輸出戦略」首相官邸、2013年5月17日、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai4/kettei.pdf>。

とを明らかにした⁵⁰。こうしたインフラ輸出の構想は、その後安倍が提出したインド太平洋戦略の一翼を担うことになった。同会議で安倍は、日本国際協力機構（JICA）が「ADB と協力して、民間のインフラ・プロジェクトへの出融資を行う、新たな仕組みを設けます。ADB の民間向け出資能力は、従来の3倍に増える予定」であり、また「日本政府も、民間とパートナーシップを組んでインフラ整備を進めるアジア各国への支援を拡大し」、「今後5年間で4兆円を超える支援を」行うとした⁵¹。

この安倍の発表は、インフラ整備で第一次内閣の「自由と繁栄の孤」構想を具現化し、アジア地域を21世紀の世界経済をけん引する成長センターにさせ、世界各国の出資と民間企業の参加を呼び掛けているものである。特に、東南アジア地域は、2015年ASEAN経済共同体の発足によって各国の経済発展やインフラ整備をテコに、域内貿易の拡大が続くと考えられ、日本企業にとってこれは大きなビジネスチャンスになり、日本経済再生に助け舟を出すことが期待される。これは、二か月後に控える中国の主導する「アジアインフラ投資銀行」（AIIB）の創設署名式を想定し、日本主導のADBがAIIBに負けないとの意志表明だろう。そのために、安倍は日本が主催する2016年先進7か国（G7）伊勢志摩サミットを利用して、「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」を合意に至らせ、そのタイミングに合わせて、日本は今後5年間を目標として、総額約2,000億ドルの資金を供給する「質の高いインフラ輸出イニシアテ

⁵⁰ 「『質の高いインフラパートナーシップ』を公表しました」経済産業省、2015年5月21日、<http://www.meti.go.jp/press/2015/05/20150521003/20150521003.html>。

⁵¹ 「第21回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2015年5月21日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0521speech.html。

ィブ」を発表し⁵²、G7協力体制をアピールした。

2017年11月6日、東京で行われた日米首脳会談で、トランプ（Donald Trump）米大統領と安倍首相は、「日米が主導してインド太平洋を自由で開かれたもの」とし、そのために、両国政府は「法の支配、航行の自由等の基本的価値の普及・定着」、「連結性の向上等による経済的繁栄の追求」、「海上法執行能力構築支援等の平和と安定のための取組」など三つの施策を進めることを確認した⁵³。翌日、日本国際協力銀行（JBIC）や日本貿易保険（NEXI）、米国政府系金融機関である海外民間投資公社（Overseas Private Investment Corporation, OPIC）は、日米首脳会談で示された二つ目の施策に応えるかのように、新興途上国に対するインフラ輸出での連携に関する覚書を結んで、共同で投融资したり保険をつけたりし、日米企業の国際展開を支援すると報じられた⁵⁴。さらに、2018年4月4日に開かれた日米印三カ国外務省局長級会合では、インド太平洋地域のインフラ整備や海洋安全保障などの分野における協力を強化するための具体的な道筋について議論し、今後ネパールやバングラデシュなど南西アジア諸国や東南アジアのミャンマーを軸に対象事業を選ぶことで一致した⁵⁵。いうまでもなく、これは中国の国家発展戦略構想

⁵² 「G7伊勢志摩サミットに向けて『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』を公表しました」経済産業省、2016年5月23日、<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160523010/20160523010.html>。

⁵³ 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」外務省、2017年11月6日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html。

⁵⁴ 「日米印、共同でインフラ投資 インド太平洋地域で資金力で中国に対抗」『日本経済新聞』2018年4月9日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29154380Z00C18A4PP8000/>。

⁵⁵ 「第9回日米印局長級協議の開催」外務省、2018年4月4日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000217.html。

とされる「一帯一路」(One Belt, One Road)構想とそれを支える AIIB を念頭に置いたものである。

2013年9～10月、中国習近平政権は陸上・海上交通ルートを連結するインフラ整備をはじめとする五つの分野の連結性を向上し、ユーラシア大陸とアフリカを一体化にする「一帯一路」構想を発表した。それは陸上の「シルクロード経済ベルト」と海上の「21世紀海上シルクロード」で、南北から米地政学者スパイクマン(Nicholas J. Spykman)の語るランド・パワーとシー・パワーが交錯するユーラシア大陸の沿岸部であるリムランド(rimland)⁵⁶を挟み込もうという地政学的国家戦略であるが、金融面でそれを支えるのが AIIB の役目である。このタイミングから見れば、日本の「質の高いインフラパートナーシップ」は、中国の「一帯一路」を念頭に練った対抗措置とされ、「自由と繁栄の孤」、そして「アジアの民主的セキュリティ・ダイヤモンド」(Asia's Democratic Security Diamond)構想につながるインド太平洋戦略を、金融面から支える強化措置といっても過言ではないだろう。それにより、日中両国は、アジア・アフリカでインフラ輸出を奪い合うような「陣取り合戦」の構図が見て取れる。

2 インド太平洋におけるシーレーンの安全確保構想

「アジアの民主的セキュリティ・ダイヤモンド」は、安倍第二次内閣が発足した翌日、ウェブサイトに掲載された英語論文であり、

⁵⁶ スパイクマンは、ユーラシア大陸外縁の「リムランドをコントロールしたものがユーラシアを制し、ユーラシアを制したものが世界の運命をコントロールする」と指摘した。中国の「一帯一路」構想には、このリムランドを支配する野心があるかもしれない。Paul S. Giarra, "The Navy and Nation Need a Maritime Strategy," *US Navy Institute Proceedings Magazine*, December 2017, Vol 143/12/1, 378, <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2017-12/navy-and-nation-need-maritime-strategy>.

オーストラリア、インド、日本、米国（ハワイ）によって、インド洋地域から西太平洋に広がる海洋権益を守るためのダイヤモンドを形成し、中国が南シナ海を要塞化して「北京の湖」にすることを防ごうというシーレーン防衛の構想であった⁵⁷。また、安倍は2013年1月18日インドネシア国会演説の原稿で、日本にとってインド洋と太平洋を結びつける海洋アジアのシーレーン防衛の重要性を改めて強調し、そのためには、日本はアメリカ、そしてインド、オーストラリアを巻き込んでアジアの海を自由でオープンなものとしなければならないと訴えた⁵⁸。その後、安倍は日本のシーレーン防衛を主要課題とするインド太平洋戦略を提起し、インドに続いて、米豪両国の賛同を得て対中ヘッジングの一環である四者連合の構想を復活させた。

2013年2月28日の国会施政方針演説で安倍は、日本の存立基盤である海を自由でオープンなものとするという全世界にとっての重要原則が危機に瀕しており、「力の行使による現状変更」に反対しなくてはならず、これこそ日本の国益であると述べた。その上で、安倍は「価値観外交」を進めるためには、「緊密な日米関係を基軸として、オーストラリアやインド、ASEAN諸国など海洋アジア諸国との連携を深め」ていかなければならないとの認識を示した⁵⁹。さらに、12月に制定された日本初の国家安全保障戦略では、「ペルシャ湾及び

⁵⁷ Shinzo Abe, “Asia’s Democratic Security Diamond,” 27 December 2012, PROJECT SYNDICATE, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.

⁵⁸ 安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html.

⁵⁹ 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html.

ホルムズ海峡、紅海及びアデン湾からインド洋、マラッカ海峡、南シナ海を経て我が国近海に至るシーレーンは、資源・エネルギーの多くを中東地域からの海上輸送に依存している我が国にとって重要である」⁶⁰として、日本のシーレーンの要衝を占める地域に位置するASEAN諸国の海上保安能力の向上を支援すると規定している。要するに、安倍外交は、日本経済の再生に不可欠な海外市場と海洋権益の獲得を除いて最も重視する国益が対外貿易とエネルギーの輸入にかかわるシーレーンの安全確保であり、それを確かなものとする外交・安全保障戦略として対ASEAN外交、特に南シナ海を取り囲む国々との関係を深めていかなければならないという判断に至ったと考えられる。

谷内正太郎によると、安倍色が強い「地球儀を俯瞰する外交」は、日米同盟を基軸として、次の三つの柱から構成される。一つ目は、日本は海洋国家であるので、「公海の自由や航行の自由とか、海の国際法やルール、自由で開かれた海洋秩序を重視する」こと、二つ目は、「自由、人権、民主主義、法の支配という普遍的な価値観を重視する」こと、そして、三つ目は、政府は国際的な規範を守りながら、市場開拓や資源獲得のために「民間企業の世界展開を応援していく」ことである。従って、第二次内閣が発足して以来、安倍は「世界全体を眺め回して戦略的に外交を進めて」おり、「世界の重要な所に多角的な戦略的外交の布石を打ってきた」と、谷内は強調した⁶¹。こうした安倍の構想から考えると、戦後日本外交はずっと重視する東南アジアはもちろん、ルック・イースト政策からもう一步踏み込んで

⁶⁰ 「国家安全保障戦略について」内閣官房、2013年12月17日、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>。

⁶¹ 鈴木美勝「谷内・初代国家安保局長に聞く」『外交』、Vol. 23 (Jun 2014)、68～77ページ。

アクト・イースト（Act East）政策に切り替えたインドとの関係の優先順位が高くなるだろう。

2000年以降、米印関係改善の影響もあって、日印両国は共に国連安全保障理事会常任理事国入りを目指す協働関係、及び中国の台頭に対する懸念を共有するため、「グローバル・パートナーシップ」（2000年8月）から「戦略的グローバル・パートナーシップ」（2006年12月）、「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」（2014年9月）を経て、現在のインド太平洋地域と世界の平和と繁栄を主導する「日印新時代」（2016年11月）にいたるまで大きく飛躍してきた。こうした日印関係は、同盟と呼ぶほどの関係にはいかないが、1970年代以降の冷戦時代において、キッシンジャー（Henry A. Kissinger）の言ったソ連を対象とする米中「暗黙の同盟」（Tacit Alliance）関係に近い。特に、近年中国はインド洋に軍事的存在感を増強し、その触手をネパール、バングラディッシュ、スリランカといったインド周辺国に伸ばしてインドの懸念を引き起こした。具体的には、中国はミャンマーのシットウェ（Sittwe）港、バングラディッシュのチッタゴン（Chittagong）港、スリランカのハンバントタ（Hambantota）港・コロンボ（Colombo）港、モルディブのマラオ（Marao）、パキスタンのグワダール（Gwadar）港などの建設や整備に援助を行い、将来中国海軍の拠点を確認しようとする「真珠の首飾り」（String of Pearls）戦略を徐々に具現化していくのである。インド洋に浮かぶこれら真珠は、アフリカ・中東からのシーレーン防衛に当たる一方、インド包囲網にもなり、インドの神経をとがらせている。インドはこうした中国脅威に対抗するため、日米との安全保障協力関係の強化に乗り出したのも当然の成り行きだろう。

2015年12月、訪印した安倍はインドのモディ（Narendra D. Modi）首相と会談し、日印共同声明を発表した。同声明で日印両国は、イ

インド太平洋地域の平和と繁栄を支える南シナ海における航行及び上空飛行の自由を守るため、地域の緊張につながる一方的な行動を回避するよう呼びかけた⁶²。また、安倍は2016年8月にケニアで開かれたアフリカ開発会議（TICAD VI）の基調演説で、海洋安全保障協力やインフラ整備などを包含する外交方針としてインド太平洋戦略を正式に表明した。これは東南アジアからアフリカに及ぶインド洋と太平洋沿岸一帯を、質の高いインフラで結び付けて成長と繁栄の大動脈にしようという構想である⁶³。そして、安倍は同年11月11日、訪日したモディ首相との会談で、日本のインド太平洋戦略とインドのアクト・イースト政策を連携させて、東南アジアからアフリカまでの印度太平洋沿岸の国々を自由かつ開放的に結び付けることを推進し、同地域の安定と繁栄を主導していくことで一致した⁶⁴。これは「アジア・アフリカ成長回廊」（Asia-Africa Growth Corridor, AAGC）という構想であり、もう一つの選択肢を中国の「一帯一路」に引き付けられたアジア・アフリカ諸国に提供し、中国の影響力を弱めるという狙いがうかがわせる。

また、安倍政権は、アメリカを日本のインド太平洋戦略に巻き込もうとしている。2017年8月に開かれた日米安全保障協議委員会（「2+2」会合）の共同発表では、アメリカ側は「『自由で開かれたインド太平洋戦略』によって示された日本のイニシアティブに留意」す

⁶² 「日印ビジョン2025：特別戦略的グローバル・パートナーシップ 世界とインド太平洋地域の平和と繁栄のための協働」外務省、2015年12月12日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001508.html。

⁶³ 「TICAD VI 開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」外務省、2016年8月27日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html。

⁶⁴ 「日印首脳会談」外務省、2016年11月11日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html。

ると表明した⁶⁵。河野太郎外相は、日米外交・防衛閣僚の共同会見でASEAN 諸国を含めてインド太平洋地域の沿岸国の海洋安全保障能力分野のキャパシティ・ビルディング支援について、2017年から2019年までの3年間に計約5億ドルの支援を行い、今後、この分野でもアメリカとの連携を深めていくと表明した⁶⁶。また、9月18日、ニューヨークで行われた日米印三カ国外相会談では、インド太平洋地域の相互接続を促進するためのインフラ投資を拡大し、戦略的な重要性を持つ沿岸国で港湾を共同開発することで合意した。そして、3外相は、インド太平洋地域で中国を念頭に日米印海軍合同演習「マラバール」を含む海洋安全保障分野での協力を強化し、ASEAN 諸国の海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングにも協力を表明した⁶⁷。翌月、日本は海上保安庁に海上保安国際協力推進官をトップとする専従チームを新たに編成し、ASEAN 諸国の海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングへの支援に充てることを決めた⁶⁸。

さらに、最も注目されたのは、2017年11月5日からの、トランプ大統領就任後初めてのアジア歴訪であった。トランプは、日本訪問中、及びベトナムのダナンで行われたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議において、日米豪印四カ国の枠組みでインド太平

⁶⁵ 「日米安全保障協議委員会共同発表」外務省、2017年8月17日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page4_003204.html。

⁶⁶ 「日米安全保障協議委員会共同記者会見」防衛省、2017年8月18日、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2017/08/18a.html>。

⁶⁷ 「日米印外相会合」外務省、2017年9月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。

⁶⁸ 「東南アジアで海保機関の能力向上支援加速『インド太平洋戦略』を推進」『産経新聞』2018年3月1日、<http://www.sankei.com/premium/news/180301/prm1803010007-n1.html>。

洋戦略の推進を目指すことを表明した⁶⁹。また、安倍も APEC 首脳会議とフィリピンのマニラで行われた東アジア・サミットを利用して、日 ASEAN、日米豪、日印、日豪、日越などの多国間・二国間首脳会談を行い、インド太平洋戦略のもとで、質の高いインフラ整備、及び航行の自由を含めて法の支配に基づく海洋安全保障分野での協力を進めていくよう訴えてきた⁷⁰。APEC 開催中の 11 月 12 日、日米豪印四カ国は初めての外務省局長級による「インド太平洋に関する協議」を開催し、インド太平洋地域における法の支配に基づく国際秩序の尊重を堅持し、今後、同地域における航行の自由及び海洋安全保障の確保についての協力を議論した⁷¹。改めて言うまでもなく、これは日本が中国を念頭に置いて模索しつつあるヘッジングの一環である。

五 結論

戦後処理から始まった戦後日本の対東南アジア外交は、現在日本と東南アジアとの経済的・外交的・安全保障的關係を打ち立てた。1960 年代以降、高度成長を成し遂げた経済力を背景に、日本の東南アジア向けの経済援助は、外交手段として積極的に活用され、日本の資源供給の確保と輸出市場の拡大に務めてきた。また、日本は同盟国アメリカあるいは援助を必要とする国々からの要請に応え、日本の外交・安全保障的利益を確保するため、東南アジア諸国に戦略

⁶⁹ 「日米豪首脳『揺るぎない結束』＝インド太平洋戦略を推進」『時事通信』2017 年 11 月 13 日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111300109>。

⁷⁰ 「安倍総理大臣の APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議出席」外務省、2017 年 11 月 9 日～15 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page24_000928.html。

⁷¹ 「日米豪印のインド太平洋に関する協議」外務省、2017 年 11 月 12 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html。

援助を実施した。要するに、戦後日本の東南アジア外交は、経済的及び外交安全保障的意味合いを持つわけである。こうした戦後日本の東南アジア外交を引き継いだ安倍政権は、対ASEAN外交5原則に続き、インド太平洋戦略を打ち出した。この戦略には、東南アジアを含むインド太平洋地域向けのインフラ輸出を日本経済の復興に結び付けるという経済面、及び中国の台頭に備えるヘッジングにあたる安全保障面という二つの戦略目標があると考えられる。

繰り返し述べるが、安倍政権は、一方の経済分野では、東南アジアをインフラ輸出を軸にする『日本再興戦略』の実施事業の対象にしぼって、緊密な日本・ASEAN諸国の関係を日本経済再生につなげていくとともに、ASEAN諸国の経済面の対中依存度を低くさせる狙いがある。他方、外交安全保障の分野では、安倍政権はASEAN関連諸国を安倍の対中ヘッジング戦略の一翼に担わせて南シナ海における中国の独断的行動をけん制しようという戦略目標がある。そのためには、安倍政権は、南シナ海に面するASEAN諸国に対してODAの資金供与、海上安全保障の装備品等の輸出、人員の訓練など技術協力を実施し、海洋安全保障のキャパシティ・ビルディングを促進してきた。具体的には、日本はこれまでインドネシア、ベトナム、フィリピン、マレーシアなどに対し、中古または新しい巡視船の供与、港湾施設整備等の支援を実施したり、海上保安庁とASEAN関連諸国の沿岸警備隊との共同訓練などを通じて彼らの海上法執行能力を向上したりして、南シナ海における中国の行動をけん制することを期待している。

リーマンショックに端を発した世界的金融危機の影響で、アメリカの相対的国力が低下しており、米中パワー・トランジションがいつ起きるかは、国際社会で議論されるトピックになっている。米中パワー・トランジションが進んでいる際、パックス・アメリカ

ーナ体制の維持を望んでおり、しかもアメリカの同盟国としての日本は、アメリカと共に経済を復興させたり、安全保障の協力を強めたりして、中国に対する経済的・軍事的優位を維持することが必要である。安倍政権が採用した、インドやオーストラリアなど民主国家を巻き込んだ東南アジア外交あるいはインド太平洋戦略は、日本経済の復興と成長を促すうえで、強い日本を取り戻すためのアプローチであり、いずれも台頭する中国の独断さに備えるためのヘッジングの一環である。こうした日本の対中ヘッジングがバランシングの方に傾けるか、それとも関与の方に傾けるかは、中国の対外姿勢次第である。

(寄稿：2018年4月21日、採用：2018年5月24日)

安倍內閣對東南亞外交與印度太平洋戰略

林 賢 參

(國立台灣師範大學東亞系副教授)

【摘要】

本文在概觀戰後日本對東南亞外交後，將嘗試對安倍晉三內閣的東南亞外交進行解讀。戰後日本對東南亞外交，在於追求確保東南亞天然資源供應無虞與日本商品的出口市場之經濟面目標，以及保護支撐日本對外貿易的海上運輸通道安全的安全保障目標。現在的安倍晉三內閣接連提出對東協外交五項原則，以及自由開放的印度太平洋戰略。這項戰略具有兩項目標，亦即：將對包括東南亞在內的印度太平洋地區出口基礎建設與復興日本經濟進行連結的經濟目標，以及因應中國崛起所衍生潛在威脅或挑戰之安全保障目標。

關鍵字：福田主義、戰略援助、俯瞰地球儀外交、四國聯合、自由開放的印度太平洋戰略

Southeast Asian Diplomacy and Indo-Pacific Strategy of the Abe Cabinet

Hsien-Sen Lin

Associate Professor, Department of East Studies,
National Taiwan Normal University

[Abstract]

This paper attempts to clarify Japan's Southeast Asian diplomacy under the Abe cabinet and provide an overview of Southeast Asian diplomacy in postwar Japan. The goals this diplomacy in postwar Japan have been to acquire natural resources in the region, secure export markets for Japanese products, and protect the safety of sea lanes in the South China Sea that support Japanese foreign trade. The Abe cabinet has adopted five principles of diplomacy with ASEAN and a free and open Indo-Pacific strategy. The free and open Indo-Pacific strategy has two objectives. One is the economic objective of pursuing the revival of the Japanese economy via the export of infrastructure construction to the Indo-Pacific region including Southeast Asia. The second is a security objective of hedging against potential threats or challenges from a rising China.

Keywords: Fukuda Doctrine, Strategic Support, Panoramic Perspective
Diplomacy, Quadrilateral Group, Free and Open Indo-Pacific
Strategy

〈参考文献〉

- 「ASEAN 拡大外相会議・全体会議における中山外務大臣ステートメント」『田中明彦研究室 データベース「世界と日本」』（ASEAN）、1991年7月22日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>。
- （“Statement by Foreign Minister Taro Nakayama to the General Session of the ASEAN Post Ministerial,” *“The World and Japan” Database, Project Leader: TANAKA Akihiko, [ASEAN]*, July 22, 1991, <http://worldjpn.grips.ac.jp/>.)
- 「ASEAN 情報マップ」ASEAN-JAPAN CENTRE、http://www.asean.or.jp/ja/asean/knownbase/outline/aseanmap_full.pdf/at_download/file。
- （“ASEAN Information Map,” ASEAN-JAPAN CENTRE, http://www.asean.or.jp/ja/asean/knownbase/outline/aseanmap_full.pdf/at_download/file.)
- 「ASEAN 情報マップ」(2017年12月改訂版) ASEAN-JAPAN CENTRE、http://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/2017/12/WEB_full-page_ASEAN_Map2017_12051.pdf。
- （“ASEAN Information Map,” [December 2017 Revision,] ASEAN-JAPAN CENTRE, http://www.asean.or.jp/ja/wp-content/uploads/2017/12/WEB_full-page_ASEAN_Map2017_12051.pdf.)
- 「安倍総理大臣の APEC 首脳会議及び ASEAN 関連首脳会議出席」外務省、2017年11月9日～15日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page24_000928.html。
- （“Prime Minister Shinzo Abe Attends APEC and ASEAN-related Summit Meetings,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 9-15, 2017, http://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/apec/page24_000928.html.)
- 「安倍総理大臣の東南アジア訪問（概要と評価）」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html。
- （“Prime Minister Abe’s Visit to Southeast Asia (Overview & Evaluation),” Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 18, 2013, http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/s_abe2/vti_1301/gaiyo.html.)
- 「インドネシアにおける安倍総理大臣政策スピーチ『日本と ASEAN- 思いやり、分かち合う未来を共に』」、外務省、2007年8月20日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0820.html。
- （“Policy Speech by Shinzo Abe, Prime Minister of Japan on the Occasion of His Official Visit to Indonesia ‘Japan and One ASEAN that Care and Share at the Heart of Dynamic Asia’,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 20, 2007, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0820.html.)
- 「インフラシステム輸出戦略」首相官邸、2013年5月17日、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyoku/dai4/kettei.pdf>。
- （“Export Strategy for Infrastructure Systems,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, May 17,

- 2013, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keikyou/dai4/kettei.pdf>.)
- 「外交を、取り戻す」『自民党の政権公約』自民党、https://www.jimin.jp/election/results/sen_shu46/。
- (“Reclaim diplomacy,” LDP’s policy pledges, Liberal Democratic Party of Japan, https://www.jimin.jp/election/results/sen_shu46/.)
- 「カンボジア和平及び復興への日本の協力」外務省、2007年1月、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/kyoryoku.html>。
- (“Japan’s cooperation for Peace and Reconstruction in Cambodia,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 2007, <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/cambodia/kyoryoku.html>.)
- 「国家安全保障戦略について」内閣官房、2013年12月17日、<https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>。
- (“National Security Strategy of Japan,” Cabinet Secretariat, December 17, 2013, <https://www.cas.go.jp/jp/siryou/131217anzenhoshou/nss-j.pdf>.)
- 「これまでの『日本再興戦略』について」首相官邸、<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>。同戦略は年度ごとに更新する。
- (“About ‘Japan Revitalization Strategy’ so far,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html>.)
- 「G7 伊勢志摩サミットに向けて『質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ』を公表しました」経済産業省、2016年5月23日、<http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160523010/20160523010.html>。
- (“The ‘Expanded Partnership for Quality Infrastructure’ initiative directed toward the G7 Ise-Shima Summit Meeting announced,” Ministry of Economy, Trade and Industry, May 23, 2016, <http://www.meti.go.jp/press/2016/05/20160523010/20160523010.html>.)
- 「『質の高いインフラパートナーシップ』を公表しました」経済産業省、2015年5月21日、<http://www.meti.go.jp/press/2015/05/20150521003/20150521003.html>。
- (Announcement of Partnership for Quality Infrastructure, Ministry of Economy, Trade and Industry, May 21, 2015, <http://www.meti.go.jp/press/2015/05/20150521003/20150521003.html>.)
- 「『自由と繁栄の弧』をつくる」、外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。
- (“To Make ‘Arc of Freedom and Prosperity’,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 30, 2006, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html.)
- 「政策研究グループにおける大平総理大臣の発言」『田中明彦研究室 データベース「世界と日本」』（日本の安全保障政策）、1979年4月2日、<http://worldjpn.grips.ac.jp/>。
- (“Speech by Prime Minister Ohira in The Policy Research Group,” “*The World and Japan*” Database, Project Leader: TANAKA Akihiko, [Japan Security Policy], April 2, 1979, <http://worldjpn.grips.ac.jp/>.)

- 「総理大臣の外国訪問一覧」外務省、2018年5月7日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page24_000037.htm。
 (“Prime minister’s foreign visit list,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, May 7, 2018, http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/page24_000037.htm.)
- 「第9回日米印局長級協議の開催」外務省、2018年4月4日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000217.html。
 (“9th Japan-U.S.-India trilateral meeting,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, April 4, 2018, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press1_000217.html.)
- 「第14回日・ASEAN首脳会議（概要）」外務省、2011年11月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_14th.html。
 (“14th ASEAN-Japan Summit [Overview],” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 18, 2011, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/shuno_14th.html.)
- 「第10回ASEAN+3首脳会議（概要）」外務省、2007年3月13日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html。
 (“10th ASEAN+3 Summit [Overview],” Ministry of Foreign Affairs of Japan, March 13, 2007, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/asean+3/shuno_10th.html.)
- 「第21回国際交流会議『アジアの未来』晩餐会 安倍内閣総理大臣スピーチ」首相官邸、2015年5月21日、http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0521speech.html。
 (“‘The Future of Asia: Be Innovative’ - Speech by Prime Minister Shinzo Abe at the Banquet of the 21st International Conference on the Future of Asia,” Prime Minister of Japan and His Cabinet, May 21, 2015, http://www.kantei.go.jp/jp/97_abe/statement/2015/0521speech.html.)
- 「地球を俯瞰する安倍外交—谷内正太郎内閣官房参与インタビュー（1）」『nippon.com』2013年7月5日、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>。
 (“Abe’s Diplomacy that Gives a Panoramic Perspective of the World Map - Interview with Special Advisor to the Cabinet Shotaro Yachi [1],” *nippon.com*, July 5, 2013, <https://www.nippon.com/ja/currents/d00089/>.)
- 「TICAD VI開会に当たって・安倍晋三日本国総理大臣基調演説」外務省、2016年8月27日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html。
 (“Address by Prime Minister Shinzo Abe at the Opening Session of the Sixth Tokyo International Conference on African Development,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 27, 2016, http://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/page4_002268.html.)
- 「東南アジアで海保機関の能力向上支援加速『インド太平洋戦略』を推進」『産経新聞』2018年3月1日、<http://www.sankei.com/premium/news/180301/prm1803010007-n1.html>。
 (“Garnering Support for Maritime Security Agency of each country in Southeast Asia: push for ‘The Indo-Pacific Strategy’,” *Sankei Shimbun*, March 1, 2018, <http://www.sankei.com/premium/news/180301/prm1803010007-n1.html>.)

- 「日・ASEAN 特別首脳会議（概要）」外務省、2013 年 12 月 14 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html。
- (“ASEAN-Japan Special summit [Overview],” Ministry of Foreign Affairs of Japan, December 14, 2013, http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/page3_000594.html.)
- 「日・ASEAN 包括的経済連携協定」外務省、2018 年 1 月 26 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/。
- (“ASEAN-Japan Comprehensive Economic Partnership Agreement,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, January 26, 2018, http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_asean/.)
- 「日印ヴィジョン 2025：特別戦略的グローバル・パートナーシップ 世界とインド太平洋地域の平和と繁栄のための協働」外務省、2015 年 12 月 12 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001508.html。
- (“Japan and India Vision 2025 Special Strategic and Global Partnership Working Together for Peace and Prosperity of the Indo-Pacific Region and the World,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, December 12, 2015, http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001508.html.)
- 「日印首脳会談」外務省、2016 年 11 月 11 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html。
- (“Japan-India Summit Meeting,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 11, 2016, http://www.mofa.go.jp/mofaj/s_sa/sw/in/page3_001879.html.)
- 「日米安全保障協議委員会共同記者会見」防衛省、2017 年 8 月 18 日、<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2017/08/18a.html>。
- (“Japan-U.S. Security Consultative Committee- joint press conference,” Ministry of Defense, August 18, 2017, <http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2017/08/18a.html>.)
- 「日米安全保障協議委員会共同発表」外務省、2017 年 8 月 17 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page4_003204.html。
- (“Joint Statement of The Security Consultative Committee,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 17, 2017, http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page4_003204.html.)
- 「日米印外相会合」外務省、2017 年 9 月 18 日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html。
- (“Japan-U.S.-India Trilateral Foreign Ministers’ Meeting,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, September 18, 2017, http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/page4_003306.html.)
- 「日米印、共同でインフラ投資 インド太平洋地域で資金力で中国に対抗」『日本経済新聞』2018 年 4 月 9 日、<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29154380Z00C18A4PP8000/>。
- (“Japan, US and India, joint infrastructure investment in the Indo-Pacific region: Fight against financial strength with China,” *Nikkei Shimbun*, April 9, 2018, <https://www.nikkei.com/article/DGXMZO29154380Z00C18A4PP8000/>.)

- 「日米豪印のインド太平洋に関する協議」外務省、2017年11月12日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html。
- (“Australia-India-Japan-U.S. Consultations on the Indo-Pacific,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 12, 2017, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005249.html.)
- 「日米豪首脳『揺るぎない結束』＝インド太平洋戦略を推進」『時事通信』2017年11月13日、<https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111300109>。
- (“Affirmed ‘the unwavering solidarity’ in Japan-U.S.-Australia Summit Meeting: Execution of the ‘Indo-Pacific Strategy’,” *JJI PRESS*, November 13, 2017, <https://www.jiji.com/jc/article?k=2017111300109>.)
- 「日米首脳ワーキングランチ及び日米首脳会談」外務省、2017年11月6日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html。
- (“Japan-U.S. Working Lunch and Japan-U.S. Summit Meeting,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_003422.html.)
- 「福田総理大臣のマニラにおけるスピーチ（わが国の東南アジア政策）」『田中明彦研究室 データベース「世界と日本」』（日本と東南アジア）、1977年8月18日、<http://worldjpn.grips.ac.jp>。
- (“Speech by Prime Minister Takeo Fukuda in Manila, (Fukuda Doctrine Speech),” “*The World and Japan*” Database, Project Leader: TANAKA Akihiko, [Japan and Southeast Asia], August 18, 1977, <http://worldjpn.grips.ac.jp>.)
- 『平成24年版 防衛白書』（第1章第3節 中国軍事）防衛省、2012年8月、http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html。
- (*Defense of Japan 2012*, [Chapter 1, Section 3 China], Ministry of Defense, August 2012, http://www.clearing.mod.go.jp/hakusho_data/2012/2012/index.html.)
- 麻生太郎『『自由と繁栄の弧』をつくる：拡がる日本外交の地平』外務省、2006年11月30日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html。
- (Aso, Taro, “To Make ‘Arc of Freedom and Prosperity’: Japan’s Expanding Diplomatic Horizons,” Ministry of Foreign Affairs of Japan, November 30, 2006, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/18/easo_1130.html.)
- 安倍晋三『美しい国へ』（東京：文春新書、2006年）。
- (Abe, Shinzo, *Towards a New Country*, Bunshun shinsho, 2006.)
- 安倍晋三「第165回国会における安倍内閣総理大臣所信表明演説」首相官邸、2006年9月29日、<http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>。
- (“Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 165th Session of the Diet,” September 29, 2006, <http://www.kantei.go.jp/jp/abespeech/2006/09/29syosin.html>.)
- 安倍晋三「二つの海の交わり」外務省、2007年8月22日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html。

- (Abe, Shinzo, "Confluence of the Two Seas," Ministry of Foreign Affairs of Japan, August 22, 2007, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/19/eabe_0822.html.)
- 安倍晋三「開かれた、海の恵み——日本外交の新たな5原則——」外務省、2013年1月18日、http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html。
- (Abe, Shinzo, "The Bounty of the Open Seas: Five New Principles for Japanese Diplomacy," Ministry of Foreign Affairs of Japan, http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/25/abe_0118j.html.)
- 安倍晋三「第百八十三回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説」首相官邸、2013年2月28日、http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html。
- (Abe, Shinzo, "Policy Speech by Prime Minister Shinzo Abe to the 183 th Session of the Diet," Prime Minister of Japan and His Cabinet, February 28, 2013, http://www.kantei.go.jp/jp/96_abe/statement2/20130228siseuhousin.html.)
- 飯田将史「中国の東南アジアに対する安保協力—ARF への対応を中心に—」『防衛研究所紀要』第6巻第1号(2003年9月)。
- (Iida, Masahumi, "China's Security Cooperation with South-east Asia: The Case of the ARF," *NIDS Security Reports*, Vol. 6, No. 1, September, 2003.)
- 五百旗頭真編『戦後日本外交史 第3版』(有斐閣、2010年)132~134ページ。
- (Iokibe, Makoto [ed.], *The Diplomatic History of Postwar Japan, 3rd ed.*, Yuhikaku Publishing, 2010, pp. 132-134.)
- 石川幸一「急拡大する中国とASEANの貿易関係」『季刊 国際貿易と投資』Winter 2006 (No. 66)。
- (Ishikawa, Koichi, "Rapidly expanding on China-ASEAN trade relations," *Kokusaiboueki to toushi [International trade and investment]*, Winter 2006, No. 66.)
- 枝村純郎「『福田ドクトリン』から三十年—理念主導の外交」(日本国際問題研究所、2008年4月9日)、https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=155。
- (Edamura, Sumio, "Thirty years from "Fukuda doctrine"-Diplomacy led by ideals," The Japan Institute of International Affairs, April 9, 2008, https://www2.jiia.or.jp/RESR/column_page.php?id=155.)
- 大庭三枝「変容する日 ASEAN パートナーシップ：東アジア地域秩序の基軸に」『nippon.com』2017年8月7日、<https://www.nippon.com/ja/currents/d00345/>。
- (Oba, Mie, "Japan-ASEAN Cooperation: A Central Element of East Asia's Regional Architecture," *nippon.com*, August 7, 2017, <https://www.nippon.com/ja/currents/d00345/>.)
- 海洋政策研究財団編『海洋安全保障情報月報』2007年7月号、12ページ、<https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/pdf/200707.pdf>。
- (Ship & Ocean Foundation [ed.], *kaiyou anzen hoshou zhouhou geppou [Ocean Security Information] Monthly Report*, July, 2007, p. 12, <https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/pdf/200707.pdf>.)

- 外務省経済協力局編『我が国の政府開発援助』（上巻）（国際協力推進協会、1990年）。
(Ministry of Foreign Affairs Economic Cooperation Bureau [ed.], *Japan's Official Development Assistance*, Vol. 1, Association for Promotion of International Cooperation, 1990.)
- 菊池努「インド太平洋地域秩序と地域制度、スイング・ステート」黒柳米司編著『「米中対峙」時代のASEAN』（東京：明石書店、2014年）。
(Kikuchi, Tutomu, "Regional order and regional system in the Indo-Pacific: Swing states," Kuroyanagi, Yonegi [ed.], *ASEAN in the Era of "U.S.-Sino Confrontation"*, Tokyo: Akashi shoten 2014.)
- 佐藤考一「南シナ海紛争・東南アジア非核地帯構想とARF・ASEAN中国首脳会議」『中国脅威論とASEAN諸国』（東京：勁草書房、2012年）。
(Sato, Kouichi, "Disputes in the South China Sea: the notion of a Southeast Asia Nuclear-Weapon-Free Zone (SEANWFZ) and ARF: ASEAN-China Summit," *The China Threat and ASEAN's Conference Diplomacy*, Tokyo: Keiso Shobo, 2012.)
- 佐藤考一「米中関係の展開とASEAN」『国際問題』、No. 628（2014年1・2月号）。
(Sato, Koichi, "Development of U.S.-China relations and ASEAN," *Kokusai mondai [International Affairs]*, No. 628, January-February, 2014.)
- 鈴木美勝「谷内・初代国家安保局長に聞く」『外交』、Vol. 23（Jun 2014）。
(Suzuki, Yoshikatsu, "Interview of Yachi who is the first head of the National Security Council," *Diplomacy*, Vol. 23, June 2014.)
- 高木誠一郎『「核心利益」論の展開と中国外交』山本吉宣主査『アジア（特に南シナ海・インド洋）における安全保障秩序』（日本国際問題研究所、2013年3月）、
http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Asia_Security/H24_Asia_Security.php。
- (Takagi, Seiichiro, "China's Evolving 'Core Interests' and Chinese diplomacy," by chief examiner Yamamoto, Yoshinobu, *Security order in Asia (especially the South China Sea and the Indian Ocean)*, The Japan Institute of International Affairs, March, 2013, http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H24_Asia_Security/H24_Asia_Security.php.)
- 田中明彦『アジアの中の日本』（NTT出版、2007年）。
(Tanaka, Akihiko, *Japan in Asia*, NTT Publishing, 2007.)
- デニス・T・ヤストモ著、渡辺昭夫監訳『戦略援助と日本外交』（同文館、1989年）。
(Yasumoto, Dennis T., translation edited by Watanabe, Akio, *strategic aid and Japanese foreign policy*, DOBUNKAN SHUPPAN, 1989.)
- 長尾賢「インドと東南アジアの防衛協力の進展が日本にもたらす機会」『国際情報ネットワーク分析IINA』、<https://www.spf.org/iina/articles/nagao-india-defense.html>。
- (Nagao, Satoru, "Opportunities that progress defense cooperation in India and Southeast Asia, which later is beneficial to Japan," *International Information Network Analysis*, <https://www.spf.org/iina/articles/nagao-india-defense.html>.)
- 波多野澄雄・佐藤晋『現代日本の東南アジア政策—1950-2005』（早稲田大学出版部、2007

- 年)。
- (Hatano, Sumio, Sato, Susumu, *Contemporary Japan's Southeast Asian policy: 1950-2005*, Waseda University Press, 2007)
- 山影進「外交イニシアティブの試金石—対東南アジア外交の戦略的重要性」国分良成編『日本の外交第4巻 対外政策 地域編』(岩波書店、2013年)。
- (Yamakage, Susumu, “A test of diplomatic initiative-Strategic importance of diplomacy with Southeast Asia,” Kokubun, Ryosei [ed.], *Japan's Diplomacy vol. 4 Regional Foreign Policies*, Iwanami shoten, 2013.)
- 山本吉宣「序章 日米中関係の中長期的展望—パワー・トランジションの中の日米中関係」山本吉宣主査『日米中関係の中長期的展望』(日本国際問題研究所、2012年3月)、http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Japan_US_China/H23_Japan_US_China.php。
- (Yamamoto, Yoshinobu, “Introduction: Medium and long term prospects for Japan-U.S.-China relations, Japan-U.S.-China relations in Power Transition,” chief examiner by Yamamoto, Yoshinobu, *Medium and long term prospects for Japan-U.S.-China relations*, The Japan Institute of International Affairs, March, 2012, http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/H23_Japan_US_China/H23_Japan_US_China.php.)
- 林賢参「第二次安倍晋三内閣の対中ヘッジング戦略」『問題と研究』第43巻2号(2014年4-6月)、29~65ページ。
- (Lin, Hsien-Sen, “Japan's Hedging Strategy Against China under the Second Abe Cabinet,” *Issues&Studies*, Vol. 43, No. 2, June, 2014, pp. 29-65.)
- Abe, Shinzo, “Asia's Democratic Security Diamond,” December 27, 2012, *PROJECT SYNDICATE*, <http://www.project-syndicate.org/commentary/a-strategic-alliance-for-japan-and-india-by-shinzo-abe>.
- Chellaney, Brahma, Australia-India-Japan-US Quad, *The Japan Times*, July 19, 2007, <http://chellaney.net/2007/07/19/australia-india-japan-us-quad/>.
- Gierra, Paul S. “The Navy and Nation Need a Maritime Strategy,” *US Navy Institute Proceedings Magazine*, December 2017, Vol. 143/12/1, 378, <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2017-12/navy-and-nation-need-maritime-strategy>.
- Roy, Denny, “Southeast Asia and China: Balancing or Bandwagoning,” *Contemporary Southeast Asia*, Vol. 27, No. 2, August 2005, pp. 305-322.
- Shekhar, Vibhanshu, “ASEAN's Response to the Rise of China: Deploying a Hedging Strategy,” *CHINA REPORT*, Volume 48, Issue 3, August 2012, pp. 253-268.
- Swaine, Michael D. “China's Assertive Behavior Part I: “Core Interests”,” *China Leadership Monitor*, (Hoover Institution, Stanford University), No. 34, February 22, 2011, pp. 1-25.